



# 農業改革の新展開

キャンピンググローバル戦略研究所 研究主幹 山下一仁

TPP交渉によって関税が撤廃されると農業が壊滅するのではないかと農業界は主張した。重要五項目と言われた農産物のうち、米、麦、砂糖、乳製品について関税は維持され、関税が削減される牛肉・豚肉については農家に補助金が交付される。農業へのTPPの影響はほとんどない。しかし、農業界ではアメリカ等が参加するTPPには依然反対の声が強い。

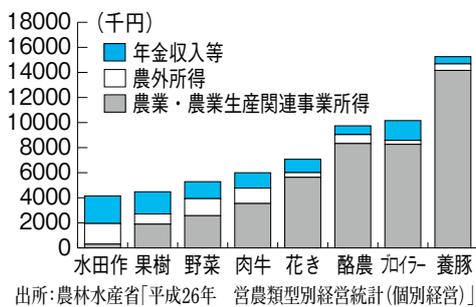
このような中で自民党の農林部会長に任命されたのが、小泉進次郎氏である。かれは肥料や農業機械などの農産物生産資材価格の高さに目を付けた。これらの資材が高いので農産物の生産コストが上昇し、外国農産物との競争力がなくなる結果、関税が必要となる。逆に言うと、

資材価格が安くなると、関税が削減されても農家に影響は生じない。TPPへの農家の不安も少なくなる。小泉氏が中心となって調査した結果、韓国と比べさまざまな資材価格が二倍以上することなどが明らかになった。より重大なのは、資材価格が高くなっていく理由である。小泉氏がこれに光を当てたことにより、農業改革はさらなる展開を見せることになった。

## 衰退した農業

農業の現状を説明しよう。一九六〇年からの半世紀の推移を見ると、農家戸数は六百四万戸から二百十六万戸へ、農業従事者数は一千九百三十二万人から

図表① 営農類型別年間所得と内訳



三百四十万人へ、減少した。高齢化が進み、農業者のうち七十歳以上が約半分を占めている。食料安全保障の基礎である農地の面積は六一年六〇九万ヘクタールに達し、その後公共事業などで一一〇万ヘクタールの農地が造成されたにもかかわらず、宅地等への転用や耕作放棄によ

り、現在の農地面積は四四七万ヘクタールにすぎない。終戦時六〇〇万ヘクタールの農地があつても七千万人の人口を養えなかつた。食料安全保障に黄色が点滅している。

売上高に相当する農業総産出額は八四年の一二兆円から二〇一四年には八・四兆円に低下した。特に減少著しいのが米である。農業総産出額に占める米の割合は、六〇年ころはまだ五割もあつたのに、一〇年には、とうとう二〇％を切ってしまった。日本農業の最大の問題は、販売農家のうち七九％が販売目的で米を付けしているにもかかわらず、米の販売金額は農産物全体の販売金額のうち一七％しかないことだ。これは米農業が多数の零細農家によって営まれ

ている非効率な産業であること  
を示している。

図表①は、さまざまな農業の  
中で、米だけ農業所得の割合が  
著しく低く、農外所得（兼業収  
入）と年金の割合が異常に高い  
ことを示している。米を作って  
いるのは、サラリーマンや年金  
生活者である。

### 誰が農業を 衰退させたのか

日本の農業は高い関税でアメ  
リカ等の農業から保護されてき  
た。それにもかかわらず日本農  
業、特に最も保護されてきたは  
ずの米農業が衰退するというこ  
とは、その原因が海外にあるの  
ではなく日本の国内にあること  
を示している。それは、農協  
（JA）、農林族議員、農林水産  
省、農業経済学者という産官学  
の関係者によって構成される  
「農業村」である。

その中心にいるのは農協であ  
る。日本の農協は、世界の協同  
組合の中でも、日本の法人や協  
同組合の中でも、特異である。  
日本の銀行は他業との兼業を禁

止されている。欧米の農協は、  
農産物の販売、資材購入、農業  
金融など各分野に特化している。  
日本の農協のように、銀行、生  
命・損害保険、農産物や農業資  
材の販売、生活物資・サービスの  
供給など、ありとあらゆる事  
業を総合的に行う法人組織はど  
こにもない。

圧力団体として日本医師会は  
有名だし、欧米にも農業の政治  
団体はある。しかし、これらは  
日本の農協と違って経済活動は  
行っていない。農協は農家の利  
益ではなく自らの組織の経済的  
利益を実現しようとして政治活  
動を行うようになった。私はか  
つてあるジャーナリストから、  
「欧米では農業保護のやり方を  
高い価格ではなく財政からの直  
接支払いという方法に転換した  
のに、なぜ日本ではできないの  
ですか」という質問を受けた。  
一晩考えて、欧米にはなくて、  
日本にあるものがあるからだど  
うか。農協である。

戦後日本政治上最大の圧力団  
体である農協は、食管制度の下  
で米価引き上げの大政治運動を  
展開し、水田を粟田と頼む自民

党はこれに応じた。米価の引き  
上げで米が過剰となったので一  
九七〇年から減反が導入された。  
九五年に食管法が廃止された後  
は減反で米価は維持されている。  
農家が減反というカルテル破り  
をしないよう、現在年間約四〇  
〇億円、累計総額八兆円の補  
助金が、他産業なら独占禁止法  
違反となるカルテルに農家を参  
加させるためのアメとして、税  
金から支払われてきた。

医療政策のように、通常なら  
財政負担が行われれば国民は安  
く財やサービスの提供を受ける。  
しかし、減反政策は財政負担を  
して消費者に高く主食を買わせ  
ている。この消費者負担は年間  
六〇〇億円に及ぶ。このよう  
なスキャンダラスな政策はほか  
に例がない。国民は、農協経営  
のために、高価格と税負担とい  
う二重の負担を強いられてきた  
のである。

高い農業資材価格は農産物の  
生産コストや価格を上昇させた。  
農協は、高い農業資材価格と農  
産物価格で、二回高い販売手数  
料を稼げた。国際価格よりも高  
い農産物価格を維持するために

は、関税が必要となる。米価を  
上げて、コストの高い非効率な  
農家を滞留させ、米農業を衰退  
させたことが、農協の発展につ  
ながった。兼業農家の農外所得  
（兼業収入）や高齢農家の年金  
収入、農地転用の莫大な利益が  
預金されることで、JAバンク  
は日本第二位を争うメガバンク  
となった。農協の繁栄の基礎に  
高い米価がある。このように価  
格に固執する圧力団体は、欧米  
には存在しない。

直接支払いでも農家所得は確  
保できるが、農協の利益は確保  
できない。価格が下がると、販  
売手数料収入が減少するだけ  
なく、コストの高い兼業農家が  
いなくなることは、脱農化で発  
展してきた農協の土台を揺るが  
す。だから、農協は、TPP反  
対の一大運動を展開したのだ。  
こうして、日本では、農産物の  
関税で維持されている高い農産  
物・食料品価格が国益になる。  
政治の世界では、消費税の逆進  
性は問題とされても、関税の逆  
進性は話題にもされない。それ  
が農政共同体の利益維持に欠か  
せないからである。

## タブーに挑戦する 小泉進次郎

感じる。

### 本格的な農業改革 まで行えるか

しかし、根本の問題はさらに先にある。いくら国内市場を高い関税で守ったとしても、それが人口減少で縮小する中では、海外市場を開拓しなければ、農業は生き残れない。これは農業に限らない。最善の人口減少対策はグローバル化である。

輸出可能性のある国産農産物は何か。野菜や果物も輸出されているが、日持ちの面で難点がある。それよりも、国内の需要を大幅に上回る生産能力を持つため、生産調整（減反）が行われており、それがなければ大量の生産と輸出が可能な作物で、国際市場でも評価の高い作物、つまり米なのだ。

一俵（六〇キロ）当たりの農産物のコストは、一ヘクタール当たりの肥料、農薬、機械などのコストを一ヘクタール当たり何俵とれるかという単収で割ったものだ。規模が大きくなったり資材価格が下がったり単収が

にできる。同じ原料を使いながら日本の肥料は韓国の倍もする。

今回の調査で、肥料について多数の差別化された商品が供給されていることが、韓国よりも高い価格となっていると指摘された。これが他の資材にも当てはまると考えて、商品の数の多さが資材価格の高さを生んでいるという解説記事を載せている主要紙がある。肥料については私が二〇一一年『農協の陰謀』

で指摘したように、実際には全農は単なるペーパーマジンを取っているだけで、全農傘下の地域農協がそれぞれの地域に応じたと称する肥料の生産を直接メーカーに要求、メーカーはこの多品種少量生産に応じるため、ラインを日に何回も止めて製造していることが肥料価格の高さを招いている一因である。しかし、同じことが農薬や農業生産コストの大きな部分を占める農業機械に当てはまるものではない。高い農業資材価格の基礎にあるのは、農協の独占的な市場支配である。

一四年規制改革会議がまとめた農協改革の提案は、巨大な事

業体である全農やホクレンなどを株式会社化し（協同組合ではなくして）、独占禁止法を適用しようとした。しかし、農業村の抵抗により全農等の判断に任されることとなった。協同組合であることで、独占禁止法の適用除外のほか、安い法人税、固定資産税の免除など様々なメリットを受けている全農等が、株式会社化を選ぶはずがない。

農協は農家が資材を安く購入するために作った組織である。それが農家に高く売りつけることによって農協組織の利益を図るようになった。小泉氏が挑戦しているのは、高い農業資材価格の原因を作っている農協である。

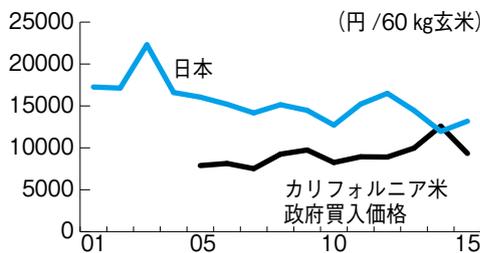
これに農協の内部も呼応している。全農は改革に消極的な姿勢を示しているが、農協の政治組織である全中には改革派の会長が就任した。農林水産省には二年前の農協改革を主導した官僚が事務次官に就任した。公正取引委員会は財務省で農林担当の主計官を務めた委員長の下、農協による独占禁止法違反の調査に積極的になつていくように

TPPについての国会質疑で小泉氏は、「農業を勉強してもよくわからないことがある。安く資材を買おうとして農協を作ったはずなのに、農家はどうして高い資材を購入しなければならぬのか、どうして他に安く売っている農協があるのにそこから買えないのか」と質問した。

資材価格の高さを指摘する政治家はほとんどいなかった。私が数年前、統計数字で肥料、農薬、農業機械、飼料すべての農業資材がアメリカの倍もしているという指摘をするまで、資材価格の国際比較をした研究者はいなかった。農業村に都合の悪い研究はタブーだった。

農協は、農業資材の販売でも圧倒的なシェアを持っている。肥料は八割、農薬、農機具で六割である。これだけの市場支配が行われているのに、農協は協同組合であるという理由で、一部の規定を除き、独占禁止法は適用されない。カルテルは自由

図表② 米価推移



出所：農林水産省「米の相対取引価格」、「MA一般輸入米入札結果の概要」、「輸入米に係るSBSの結果の概要」

増えたりすれば、コストは下がり、所得は上がる。  
しかし、高米価で零細農家が滞留し主業農家の規模は拡大しなかった。減反で単収向上のため品種改良はタブーとなった。今や日本の米単収はカリフォルニアより四割も低い。減反を廃止すれば米作の平均コストは五〜六割低減できる。  
アメリカや欧州連合（EU）は、高い価格ではなく、財政からの直接支払いを農家に交付することで、消費者には低い価格で農産物を供給しながら、農業を保護する政策に切り替えている。価格を下げれば需要が増えるので、減反をしなくて済む。

さらに、兼業農家が退出し、主業農家に農地が集まり、規模が拡大してコストが下がれば、輸出も拡大し、農業は発展する。  
二〇一四年度国産米価はカリフォルニア米を下回った（図表②）。主食用の無税の輸入枠一〇万トンは一萬二千トンしか輸入されなかった。日本の商社は日本米をカリフォルニアに輸出した。しかもこの国産米価は、供給量を減少する減反政策で維持されている価格である。減反を廃止すれば、価格はさらに下がる。単収も上がる。主業農家に限って直接支払いをすれば、その地代負担能力が上がって、農地は主業農家に集積し、コストが下がる。品質について国際的にも高い評価を受けている日本の米が、減反廃止と直接支払いによる生産性向上で価格競争力を持つようになると、世界市場を開拓できる。  
日本からの輸出価格が六〇キロ当たり一萬二千元とすると、商社が国内価格八千円で支払い付け輸出に回せば、国内の供給量が減少して価格は一萬二千元まで上昇する。八千円のとときの国

内生産量が八〇〇万トンだとすると、一萬二千元では一二〇〇万トン程度に拡大するだろう。輸出は四〇〇万トン以上となり、輸出金額は八千億円程度になる。海外からの農産物輸入が途絶えるときは、輸出していた米を消費して飢えをしのご。輸出は食料危機時のためのコストのかららない備蓄の役割を果たす。また、水田をフル活用することで、食料安全保障に不可欠な農地資源を確保できる。人口減少時代には、自由貿易は食料安全保障の基礎となる。多面的機能を十分に発揮できるばかりか、主業農家主体の農業は農業の節約など環境にも優しくなる。

### 農政アン・シヤン レジームへの挑戦

もちろん高米価は農業村の生命線である。その打倒は容易ではない。  
二〇一五年国産米の価格は上昇した。エサ用米への多額の補助金によって減反が強化されたからである。農協、農林水産省も含め農業村は、国内の米価を

維持するためにやっきになって米生産を減少しようとしている。改革派と称される人物も、これを改めようとはしない。  
二〇一三年政権に復帰した自

民党は民主党が導入した戸別所得補償を廃止した。これが減反（生産調整）とリンクしていたため、各紙とも減反廃止と報じた。しかし、農林水産省も農協も自民党の農林族議員も、これは減反廃止ではないと主張していた。実際は、自民党が行った政策を官邸サイドが減反廃止と打ち上げたのだ。後に国会で自民党農林族議員との発言の違いを指摘された安倍総理は、わかりやすく説明しただけだと釈明し、発言を撤回している。看板と中身が違うのに、ろくに勉強もしない新聞記者が看板をうのみにして記事を書く。これがアベノミクスだと言われれば、そうなのだろう。しかし、小泉純一郎総理の郵政改革のように、政権のすべてをかけるという覚悟がなければ、米農業を鎖で縛りつけてきた農政のアン・シヤンレジームは倒せない。減反を廃止しても米価が下がらないことに、いずれ国民は気づくだろう。